

平成30年度末
標準的な基準による財務書類
町全体及び連結の概要

2020年（令和2年）3月31日
兵庫県神崎郡神河町

全 体

【 貸借対照表 】

平成29年度	平成30年度		平成29年度
資産 1,010億円 固定 971億円 流動 39億円	資産 1,025億円 固定 976億円 流動 49億円	負債 307億円 固定 265億円 流動 42億円	負債 276億円 固定 247億円 流動 29億円
		純資産 718億円	純資産 734億円

公営事業会計（特別会計）を含めた町全体の平成30年度末の資産は1,025億円であり、主に有形固定資産が939億円、基金が46億円となっています。

これに対して負債は307億円であり、主に地方債で235億円となっています。

一般会計等に公営事業会計（特別会計、企業会計）が加わった結果、資産、負債ともに一般会計等からやや増加しています。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	H30.3.31	金額	科目	H30.3.31	金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	97,075	97,546	固定負債	24,697	26,531
有形固定資産	93,672	93,921	地方債等	19,691	21,624
事業用資産	25,420	26,658	長期未払金	-	-
土地	9,586	9,591	退職手当引当金	-	-
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	31,420	31,620	その他	5,006	4,908
建物減価償却累計額	△16,933	△17,593	流動負債	2,917	4,127
工作物	2,885	3,019	1年内償還予定地方債等	2,094	1,906
工作物減価償却累計額	△1,787	△1,861	未払金	542	1,967
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	0	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	188	169
航空機	-	-	預り金	93	86
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	負債合計	27,614	30,659
建設仮勘定	249	1,882	【純資産の部】		
インフラ資産	65,230	63,493	固定資産等形成分	98,934	99,125
土地	699	727	余剰分(不足分)	△25,511	△27,297
建物	920	920	他団体出資等分	-	-
建物減価償却累計額	△360	△375			
工作物	90,439	90,553			
工作物減価償却累計額	△27,127	△28,829			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	660	497			
物品	8,833	9,812			
物品減価償却累計額	△5,811	△6,042			
無形固定資産	22	36			
ソフトウェア	22	36			
その他	-	-			
投資その他の資産	3,380	3,589			
投資及び出資金	73	73			
有価証券	1	1			
出資金	72	72			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	187	192			
長期貸付金	141	146			
基金	2,969	3,038			
減債基金	26	26			
その他	2,943	3,012			
その他	45	173			
徴収不能引当金	△34	△34			
流動資産	3,962	4,942			
現金預金	1,565	2,889			
未収金	476	449			
短期貸付金	1	1			
基金	1,857	1,578			
財政調整基金	1,857	1,578			
減債基金	-	-			
棚卸資産	69	32			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△6	△8			
繰延資産	-	-			
資産合計	101,037	102,487	純資産合計	73,423	71,828
			負債及び純資産合計	101,037	102,487

連 結

【 貸借対照表 】

平成29年度	平成30年度		平成29年度
資産 1,051億円 固定1,008億円 流動 43億円	資産 1,065億円 固定1,012億円 流動 53億円	負債 335億円 固定 291億円 流動 44億円	負債 305億円 固定 273億円 流動 32億円
		純資産 730億円	純資産 746億円

関連団体分も含めた平成30年度末の資産は1,065億円、負債は335億円となっています。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	430.3.31	金額	科目	430.3.31	金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	100,831	101,135	固定負債	27,326	29,104
有形固定資産	94,880	94,991	地方債等	19,767	21,679
事業用資産	26,391	27,565	長期未払金	-	-
土地	9,660	9,664	退職手当引当金	2,548	2,510
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	33,763	33,925	その他	5,010	4,914
建物減価償却累計額	△18,388	△19,072	流動負債	3,167	4,355
工作物	2,894	3,028	1年内償還予定地方債等	2,150	1,934
工作物減価償却累計額	△1,788	△1,863	未払金	715	2,142
船舶	-	-	未払費用	18	19
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	0	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	189	170
航空機	-	-	預り金	95	87
航空機減価償却累計額	-	-	その他	1	3
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	負債合計	30,493	33,459
建設仮勘定	249	1,882			
インフラ資産	65,230	63,493	【純資産の部】		
土地	699	727	固定資産等形成分	102,695	102,719
建物	920	920	余剰分(不足分)	△28,074	△29,772
建物減価償却累計額	△360	△375	他団体出資等分	55	60
工作物	90,439	90,553			
工作物減価償却累計額	△27,127	△28,829			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	660	497			
物品	10,156	11,104			
物品減価償却累計額	△6,898	△7,172			
無形固定資産	26	40			
ソフトウェア	26	40			
その他	0	0			
投資その他の資産	5,926	6,104			
投資及び出資金	40	40			
有価証券	11	11			
出資金	29	29			
その他	-	-			
長期延滞債権	187	192			
長期貸付金	142	147			
基金	5,540	5,578			
減債基金	26	26			
その他	5,514	5,552			
その他	51	180			
徴収不能引当金	△34	△34			
流動資産	4,337	5,331			
現金預金	1,760	3,098			
未収金	637	612			
短期貸付金	1	1			
基金	1,862	1,582			
財政調整基金	1,862	1,582			
減債基金	-	-			
棚卸資産	84	46			
その他	0	1			
徴収不能引当金	△8	△9			
繰延資産	-	-			
			純資産合計	74,675	73,008
資産合計	105,168	106,467	負債及び純資産合計	105,168	106,467

全 体

【 行政コスト計算書 】

	平成29年度	平成30年度
純行政 コスト 118億円	経常費用 155億円 業務費用 108億円 {うち減価償却費} 30億円 移転費用 47億円	経常費用 147億円 業務費用 102億円 {うち減価償却費} 31億円 移転費用 45億円
	(－) 経常収益 37億円	(－) 経常収益 39億円
	臨時損失 0億円	臨時損失 3億円
	(－) 臨時利益 0億円	(－) 臨時利益 0億円
	}	}
	純行政 コスト 118億円	純行政 コスト 111億円

町全体の平成30年度の純行政コストは111億円で、前年度から7億円減少しています。減少の主な原因は、一般会計等と同様に業務費用の減少によるものです。

経常費用147億円のうち31億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間31億円程度の費用がかかっていることとなります。

また、減価償却費31億円＞平成30年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）19億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）がやや進んでいることがわかります。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	130.3.3/	金額
経常費用	15,501	14,690
業務費用	10,824	10,240
人件費	3,560	3,102
職員給与費	2,935	2,839
賞与等引当金繰入額	186	168
退職手当引当金繰入額	-	4
その他	439	92
物件費等	6,825	6,685
物件費	3,399	3,179
維持補修費	425	416
減価償却費	2,990	3,090
その他	11	-
その他の業務費用	439	452
支払利息	274	247
徴収不能引当金繰入額	4	9
その他	162	196
移転費用	4,677	4,450
補助金等	4,087	3,822
社会保障給付	539	557
他会計への繰出金	-	-
その他	52	72
経常収益	3,695	3,845
使用料及び手数料	3,103	2,974
その他	593	871
純経常行政コスト	11,806	10,845
臨時損失	15	255
災害復旧事業費	11	150
資産除売却損	4	104
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	0	0
臨時利益	19	0
資産売却益	15	0
その他	4	-
純行政コスト	11,802	11,100

連 結

【 行政コスト計算書 】

	平成29年度	平成30年度	
純行政 コスト 132億円	経常費用 183億円 業務費用 127億円 [うち減価償却費] 31億円 移転費用 56億円	経常費用 177億円 業務費用 122億円 [うち減価償却費] 32億円 移転費用 55億円	純行政 コスト 126億円
	(－) 経常収益 51億円	(－) 経常収益 54億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 3億円	
	(－) 臨時利益 0億円	(－) 臨時利益 0億円	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は177億円、経常収益は54億円で、純行政コストは126億円となっており、町全体の純行政コスト111億円からさらに増加しています。

連結行政コスト計算書

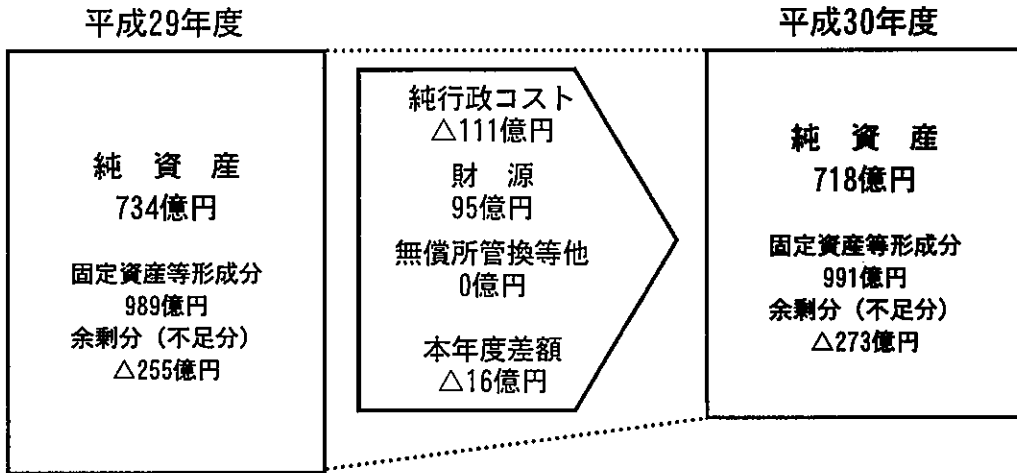
自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	H30.3.31	金額
経常費用	18,324	17,665
業務費用	12,695	12,151
人件費	3,827	3,379
職員給与費	3,200	3,083
賞与等引当金繰入額	187	170
退職手当引当金繰入額	0	3
その他	440	123
物件費等	8,372	8,272
物件費	4,676	4,430
維持補修費	433	489
減価償却費	3,115	3,215
その他	148	139
その他の業務費用	495	501
支払利息	276	248
徴収不能引当金繰入額	4	9
その他	216	244
移転費用	5,629	5,513
補助金等	5,039	4,867
社会保障給付	539	557
その他	52	90
経常収益	5,148	5,330
使用料及び手数料	3,123	2,994
その他	2,026	2,336
純経常行政コスト	13,176	12,334
臨時損失	15	255
災害復旧事業費	11	150
資産除売却損	4	104
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	0	0
臨時利益	20	0
資産売却益	16	0
その他	4	-
純行政コスト	13,170	12,589

全 体

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△111億円に対し、税金等、国県等補助金の財源が95億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。この結果、平成29年度末から純資産が16億円減少し、平成30年度末は718億円となっています。

また、平成30年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が991億円、「余剰分（不足分）」が△273億円となっています。

公営事業会計（特別会計、企業会計）においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなります。

全体純資産変動計算書

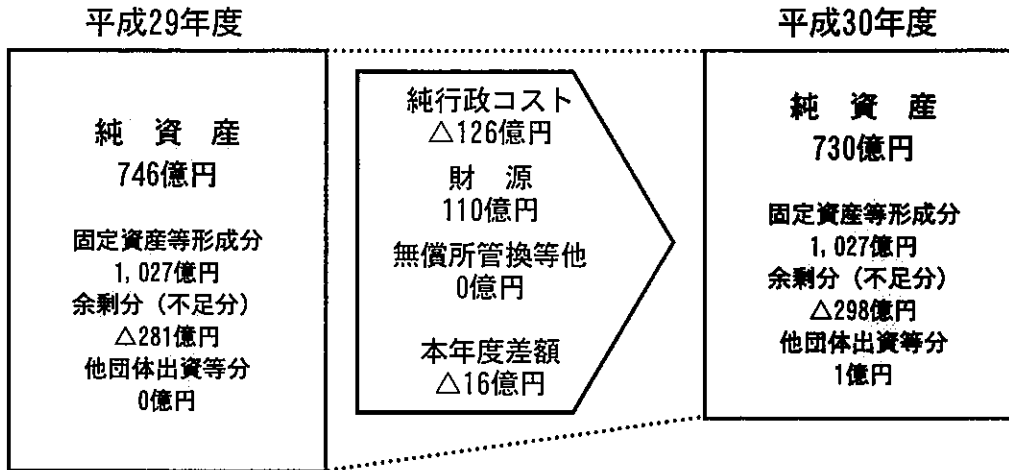
自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,423	98,934	△25,511	-
純行政コスト(△)	△11,100		△11,100	-
財源	9,515		9,515	-
税収等	6,427		6,427	-
国県等補助金	3,088		3,088	-
本年度差額	△1,584		△1,584	-
固定資産等の変動(内部変動)		201	△201	
有形固定資産等の増加		3,498	△3,498	
有形固定資産等の減少		△3,226	3,226	
貸付金・基金等の増加		536	△536	
貸付金・基金等の減少		△606	606	
資産評価差額	△0	△0		
無償所管換等	△10	△10		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△1,594	191	△1,786	-
本年度末純資産残高	71,828	99,125	△27,297	-

連 結

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△126億円に対し、税金等、国県等補助金の財源が110億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。この結果、平成29年度末から純資産が16億円減少し、平成30年度末は730億円となっています。

また、平成30年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が1,027億円、「余剰分（不足分）」が△298億円、「他団体出資等分」が1億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,675	102,695	△28,074	55
純行政コスト(△)	△12,589		△12,595	6
財源	10,961		10,961	-
税収等	7,137		7,137	-
国県等補助金	3,824		3,824	-
本年度差額	△1,628		△1,634	6
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△0			
無償所管換等	△10			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△28			
その他	△1			
本年度純資産変動額	△1,668	25	△1,698	6
本年度末純資産残高	73,008	102,719	△29,772	60

全 体

【 資金収支計算書 】

平成29年度	平成30年度
業務活動収支 +11億円	業務活動収支 +9億円
投資活動収支 △22億円	投資活動収支 △13億円
財務活動収支 +11億円	財務活動収支 +17億円
年度末資金残高 15億円 (対前年度末 0億円)	年度末資金残高 28億円 (対前年度末 +13億円)

町全体では平成30年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支＋投資活動収支）がプラスとなっており、資金の増加につながっています。

（連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。）

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	H30.3.31	金額
【業務活動収支】		
業務支出	12,099	11,858
業務費用支出	7,458	7,408
人件費支出	3,171	3,090
物件費等支出	3,907	3,741
支払利息支出	274	247
その他の支出	106	330
移転費用支出	4,641	4,450
補助金等支出	4,050	3,822
社会保障給付支出	539	557
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	52	72
業務収入	13,158	12,837
税収等収入	7,420	6,383
国県等補助金収入	2,011	2,718
使用料及び手数料収入	3,119	2,997
その他の収入	608	740
臨時支出	11	150
災害復旧事業費支出	11	150
その他の支出	0	0
臨時収入	-	54
業務活動収支	1,048	883
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,999	2,149
公共施設等整備費支出	2,766	1,923
基金積立金支出	185	215
投資及び出資金支出	36	-
貸付金支出	12	11
その他の支出	-	-
投資活動収入	829	845
国県等補助金収入	500	299
基金取崩収入	313	526
貸付金元金回収収入	16	1
資産売却収入	1	16
その他の収入	-	2
投資活動収支	△2,170	△1,305
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,816	2,094
地方債等償還支出	1,816	2,094
その他の支出	-	-
財務活動収入	2,884	3,838
地方債等発行収入	2,884	3,838
その他の収入	-	-
財務活動収支	1,068	1,744
本年度資金収支額	△55	1,322
前年度末資金残高	1,554	1,499
本年度末資金残高	1,499	2,821
前年度末歳計外現金残高	64	66
本年度歳計外現金増減額	1	2
本年度末歳計外現金残高	66	68
本年度末現金預金残高	1,565	2,889